

玉野市の統一的な基準による財務書類（令和6年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館など	292億1,032万円	1 固定 負債 (1) 地方債 234億8,009万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上水道など	250億584万円	(2) 退職手当引当金 45億6,534万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	6億2,957万円	(3) その他の固定負債 3億7,423万円
	(4) 投資その他の資産	155億8,366万円	2 流動 負債 (1) 賞与等引当金 4億4,045万円
			(2) その他の流動負債 23億1,583万円
			負債合計 311億7,595万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	14億242万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	95億4,198万円	純資産合計 501億9,783万円
資産合計		813億7,378万円	負債及び純資産合計 813億7,378万円

市の資産と負債の状況

- ① **住民1人当たりの資産と負債残高**（令和7年3月31日現在人口 53,732人）
 資産 = 151万円 負債 = 58万円
- ② **純資産比率（今までの世代で負担済分）** **61.7%**
 社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③ **有形固定資産減価償却率（資産の老朽割合）** **73.3%**
 償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額等】
 ※令和6年度末現在 償却資産取得価額等： 1149億3,731万円 減価償却累計額： 842億54万円
- ④ **負債比率（純資産に対する負債の割合）** **62.1%**
 この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。【負債／純資産】

市の令和6年度財政運営の総括

- ① **業務活動収支** 31億962万円 ⇒ **堅調な財政運営**
 ② **投資活動収支** △76億3,937万円 **（基金積立、資産形成）**
 ③ **財務活動収支** 36億3,711万円 **（将来世代の負担）**
 ①～③の合計である令和6年度の資金収支は △8億9,263万円
- 前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高との合計は 14億242万円**

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	18億6,547万円
本年度資金収支額	△8億9,263万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	31億962万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△76億3,937万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	36億3,711万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	4億2,957万円
本年度末現金預金残高	14億242万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	494億2,157万円
本年度変動高	7億7,626万円
△純行政コスト	△226億5,773万円
財源 (市税、地方交付税、国・県補助金)	234億7,228万円
資産形成への充当	△3,829万円
その他	円
本年度末純資産残高	501億9,783万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	240億8,155万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	59億6,496万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	78億3,098万円
その他の業務費用 支払利息など	2億9,137万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	99億9,424万円
経常収益	14億733万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	226億7,422万円
臨時損失 災害復旧費など	万円
臨時利益 資産売却益など	1,649万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	226億5,773万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

玉野市の統一的な基準による財務書類（令和6年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館など	319億9,827万円	1 固定負債 (1) 地方債 411億5,035万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上水道など	632億3,668万円	(2) 退職手当引当金 50億2,891万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	47億6,855万円	(3) その他の固定負債 142億274万円
	(4) 投資その他の資産	191億9,245万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 4億8,494万円
			(2) その他の流動負債 45億3,745万円
			負債合計 654億439万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	50億6,462万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	101億2,360万円	純資産合計 689億7,978万円
資産合計		1,343億8,416万円	負債及び純資産合計 1,343億8,416万円

市の資産と負債の状況

- ① **住民1人当たりの資産と負債残高**（令和7年3月31日現在人口 53,732人）
資産 = 250万円 負債 = 122万円
- ② **純資産比率（今までの世代で負担済分）** **51.3%**
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③ **有形固定資産減価償却率（資産の老朽割合）** **61.4%**
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額等】
※令和6年度末現在 償却資産取得価額等： 1803億3,759万円 減価償却累計額： 1107億9,382万円
- ④ **負債比率（純資産に対する負債の割合）** **94.8%**
この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。【負債／純資産】

市の令和6年度財政運営の総括

- ① **業務活動収支** 47億994万円 ⇒ **堅調な財政運営**
- ② **投資活動収支** △93億7,679万円 **（基金積立、資産形成）**
- ③ **財務活動収支** 36億3,761万円 **（将来世代の負担）**
- ①～③の合計である令和6年度の資金収支は △10億2,924万円
- 前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高との合計は 50億6,462万円**

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	56億6,429万円
本年度資金収支額	△10億2,924万円
1 業務活動収支	47億994万円
税金、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△93億7,679万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	36億3,761万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	4億2,957万円
本年度末現金預金残高	50億6,462万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	669億2,126万円
本年度変動高	20億5,852万円
△純行政コスト	△344億1,129万円
財源	352億3,819万円
（市税、地方交付税、国・県補助金）	
資産形成への充当	△3,829万円
その他	12億6,991万円
本年度末純資産残高	689億7,978万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	725億1,552万円
人件費	65億875万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	173億7,086万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	256億918万円
支払利息など	
移転費用	230億2,674万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	380億8,842万円
純経常行政コスト	344億2,710万円
（経常費用－経常収益）	
臨時損失 災害復旧費など	68万円
臨時利益 資産売却益など	1,649万円
純行政コスト	344億1,129万円
（純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

玉野市の統一的な基準による財務書類（令和6年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館など	394億7,058万円	1 固定負債 (1) 地方債 425億7,765万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上水道など	671億1,499万円	(2) 退職手当引当金 57億5,776万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	67億8,669万円	(3) その他の固定負債 156億3,202万円
	(4) 投資その他の資産	115億1,651万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 4億9,595万円
			(2) その他の流動負債 52億9,867万円
			負債合計 697億6,204万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	89億4,618万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	110億554万円	純資産合計 750億7,844万円
資産合計	1,448億4,048万円	負債及び純資産合計	1,448億4,048万円

市の資産と負債の状況

- ① **住民1人当たりの資産と負債残高**（令和7年3月31日現在人口 53,732人）
 資産 = 270万円 負債 = 130万円
- ② **純資産比率（今までの世代で負担済分）** **51.8%**
 社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③ **有形固定資産減価償却率（資産の老朽割合）** **59.0%**
 償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額等】
 ※令和6年度末現在 償却資産取得価額等： 1950億3,946万円 減価償却累計額： 1150億2,781万円
- ④ **負債比率（純資産に対する負債の割合）** **92.9%**
 この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。【負債／純資産】

市の令和6年度財政運営の総括

- ① **業務活動収支** 37億4,998万円 ⇒ **堅調な財政運営**
 ② **投資活動収支** △116億5,644万円 **（基金積立、資産形成）**
 ③ **財務活動収支** 37億7,080万円 **（将来世代の負担）**
 ①～③の合計である令和6年度の資金収支は △41億3,567万円
- 前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高との合計は 89億4,618万円**

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	126億5,167万円
本年度資金収支額	△41億3,567万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	37億4,998万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△116億5,644万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	37億7,080万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	4億2,960万円
本年度末現金預金残高	89億4,618万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	730億8,583万円
本年度変動高	19億9,261万円
△純行政コスト	△464億4,140万円
財源 (市税、地方交付税、国・県補助金)	468億480万円
資産形成への充当	1,175万円
その他	16億1,745万円
本年度末純資産残高	750億7,844万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	891億9,833万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	94億396万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	196億6,653万円
その他の業務費用 支払利息など	262億4,814万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	338億7,969万円
経常収益	428億2,809万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	463億7,023万円
臨時損失 災害復旧費など	8,990万円
臨時利益 資産売却益など	1,874万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	464億4,140万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。